

建設産業で働くホワイトカラー層の労働状況の現状

日本建設産業職員労働組合協議会 正会員 ○宮野 一也 時田 学
正会員 喜多 久嘉 鈴木佐喜夫

1. はじめに

日本建設産業職員労働組合協議会（以下、日建協と称す）は、建設産業で働く人々の社会的・経済的地位の向上を目指し 1954 年 12 月に結成され、現在 42 組合、41,000 名の組合員を擁した建設産業のホワイトカラー層最大の産業別労働組合組織である。日建協は、組合員の労働条件の向上にむけて、さまざまな活動を行っているが、組合員の労働状況を調べるため、毎年 11 月に 10,000 人の組合員を対象にしたアンケート調査を行っている。そして、そのアンケート結果をいくつかの観点で取りまとめ、多方面に具体的に意見発信をしている。

そのなかで、労働時間、休日取得状況、組合員の意識についてまとめたので、日建協が取り組む労働時間短縮にむけた時短推進活動とあわせて報告する。

2. 労働時間の現状

11 月 1 ヶ月間の時間外・休日労働時間（以下、残業時間と称す）について、過去 10 年間の推移を図-1 に示す。残業時間は、2000 年に大きく増加し、その後 2003 年まで微増しながら高止まりの状態であった。2004 年から再び増加傾向になり、2005 年（昨年）は内外勤ともに増加しており、日建協全体の残業時間データでは、過去 10 年で最も高い値となった。

次に、残業時間が多い外勤者の残業時間の分布を図-2 に示す。残業時間が月 100 時間以上と回答している組合員（⇒より右部）は、外勤全体で 33.4% と 3 人に 1 人の割合である。2004 年よりも 2.6% 増えており、長時間労働の比率が高まっている。

厚生労働省の調査¹⁾によると、仕事に関して強い不安ストレスを感じる労働者が 6 割を超えるなど、労働者への負担は拡大する傾向にある。また、過重労働による「脳・心臓疾患」「精神障害等」に係る労災請求・認定の件数もここ数年増加している。この建設産業の労働時間の現状をみれば、長時間労働と健康障害の関係に対して高い認識を持ち、過重労働の要因の把握に努めるとともに、改善にむけて取り組みを進めることが、労働者の心と体の健康を守るためにいかに重要であるかがわかる。

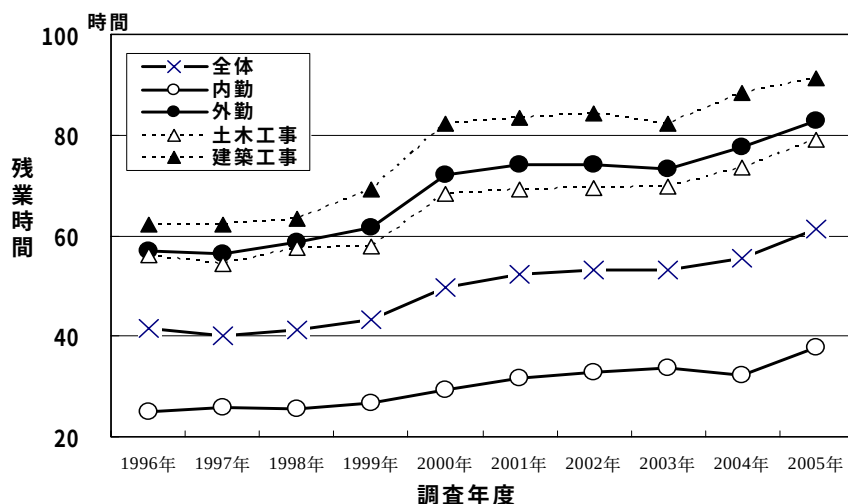


図-1 毎年 11 月 1ヶ月間の残業時間推移

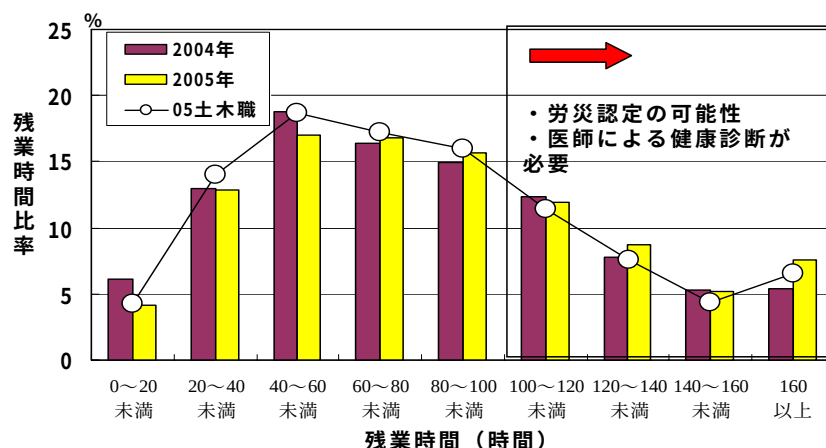


図-2 外勤者の残業時間分布の推移

キーワード 建設産業、ホワイトカラー、労働時間、時間短縮、残業、ストレス

連絡先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-31-16 日本建設産業職員労働組合協議会 TEL 03-5285-3870

3. 残業時間の増加と健康に対する不安

健康に対する不安度を調査した項目によると、内勤で 58.1%，外勤で 70.5%の組合員が不安を感じている。「不安」と回答した組合員の不安項目を図-3に示す。これによると、内外勤者ともに「長時間労働によるストレス」「成人病」「業務や成果主義評価による精神的障害」が不安項目の上位で 40%を超えている。特に外勤者においては、「長時間労働によるストレス」を4人に3人が感じている。このことは、「長時間労働」と「健康への不安」に強い相関があることを示していると考えられる。一方、内勤者では、「職場の人間関係」に外勤者より強く不安を感じている。どちらにしても、多くの組合員がストレス、精神的障害など身体的負担ばかりでなく、精神的な不安を抱えながら働いていることがわかる。

組合員がどのような意識で残業しているかを調査した結果を図-4に示す。この図から残業時間 45 時間未満の組合員が「納得」して働いているのに対し、45 時間を超えると「苦痛」を感じながら残業していることがわかる。これは、厚生労働省の『過重労働が及ぼす労災認定基準の疲労の蓄積をもたらす労働時間の目安』と傾向が一致している。

組合員の仕事に対する責任感とやりがいを保っていくことは、生産性を維持、向上するために必要不可欠な要素である。しかし、この調査結果から、一定の残業時間を超えると生活を犠牲にすることへの苦痛が強まり、仕事への責任感ややりがいが低下していくことが考えられる。

4. 時短推進に向けた取り組み

2005 年 11 月の休日取得日数を図-5に示す。この図からわかるように、外勤者の多くは土曜日、祝日に休日を取得できていないことがわかる。ほとんどの企業で週休 2 日制が導入されているにもかかわらず、ほとんどの外勤者が土曜日に休日出勤している。

そこで、日建協の時短にむけた取り組み²⁾としては、アンケート結果をもとに、組合員の健康の維持だけでなく、生産性を上げるためにも、残業時間の多くの部分を占める休日取得日数を増やしていくことが休養・休息を得るという観点からも重要だと考えている。

参考文献

- 1) 厚生労働省：脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況（平成 16 年度）について、報道発表資料，平成 17 年 6 月
- 2) 日建協ホームページ：<http://www.nikkenkyo.com/>

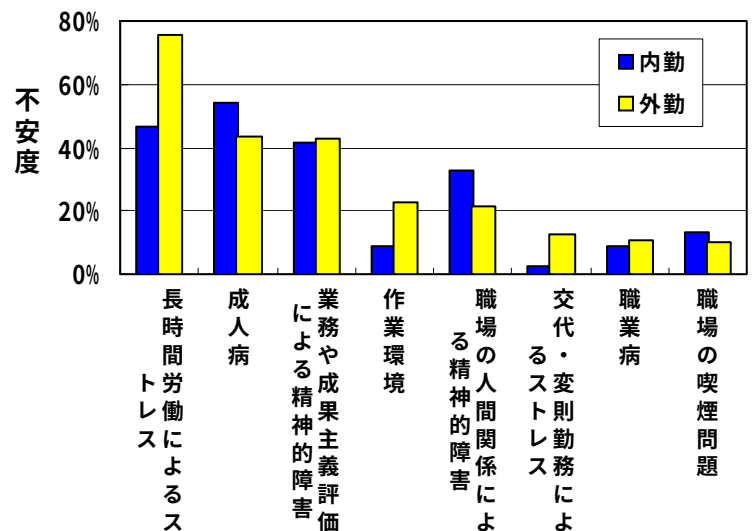


図-3 組合員の健康への不安項目（複数回答）

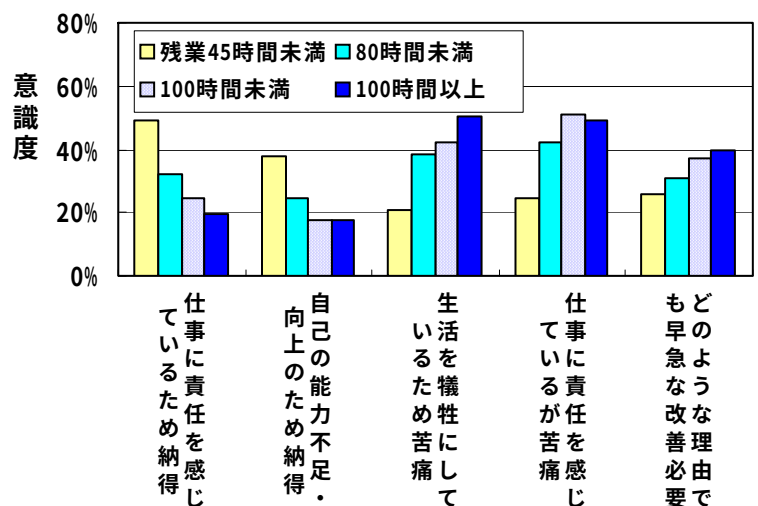


図-4 残業時間に対する組合員の意識度

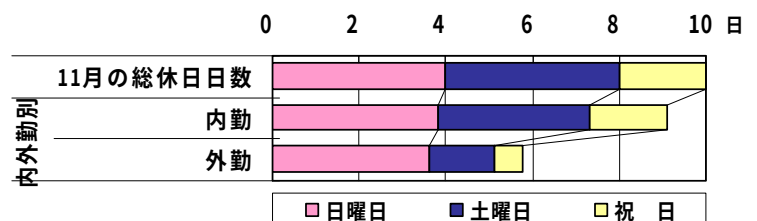


図-5 2005 年 11 月の総休日日数